

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	④ 安定したエネルギーの確保
			施策の小項目名	—
主な取組	海底ケーブル新設・更新の促進			
対応する主な課題	④沖縄県は、供給系統が独立していることに加え、離島が多いなど電力供給面で構造的な不利性を有していることから、供給コストの削減等に取り組み、電力の安定的かつ適正な供給の確保を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルの新設・更新を促進する。			西表島～鳩間島	慶良間諸島	伊是名島～伊平屋島 石垣島～竹富島～小浜島～西表島 西表島～新城	備瀬崎～伊江島
実施主体	電気事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】		離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新の促進	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	小規模離島電力安定供給支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	592,060	—	—	—	—	—	—	OR元年度：電気事業者と連携を図りながら、海底ケーブルの更新・新設の促進を図る。 OR2年度：電気事業者と連携を図りながら、海底ケーブルの更新・新設の促進を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	協議実施	協議実施	協議実施	協議実施	100.0%	0	順調	電気事業者と、新設・更新箇所の優先順位や最新の状況について協議を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・海底ケーブルの新設・更新については多くの費用がかかるため、電気事業者はコスト削減策を慎重に検討していく必要がある。 ・引き続き電気事業者と協議を行い、耐用年数が経過しているケーブルについては、更新を促していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・海底ケーブルの状況を踏まえ、最新の 新設・更新計画について協議を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海底ケーブルの更新が円滑に進むよう、県としてどのような支援が必要か検討する必要がある。

○外部環境の変化

・内閣府において、令和2年度事業として海底ケーブル更新の補助を行う「沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業」を実施することとしている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国や電気事業者と連携し、海底ケーブルの新設・更新に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・内閣府及び電気事業者と連携し、海底ケーブルの更新が円滑に進むよう協力するとともに、増設については県がどのような支援が可能か検討していく必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	石油石炭税の免税措置				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,994百万円	3,368百万円	3,344百万円	3,142百万円	3,142百万円 (H30年度)	3,345百万円	93.9%	0	順調	石油石炭税の免税措置について、国へ延長の要望を行い、2年間（R3年度まで）の延長が認められた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										平成30年度の当該措置に基づく軽減は、販売電力量1kWあたり0.42円の電気料金低減に繋がっている。一般家庭のモデルケース（260kW/月）では、月額約109円の負担軽減効果がある。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 本措置は、平成31年度に期限を迎えることになる。更なる延長にむけて国に対して要望を行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 当該措置の延長について、国への要望を行い、2年間（令和3年度まで）の延長が認められた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当該措置の効果を確認するため、電気事業者と適宜調整を行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・沖縄県における電気供給業は、化石燃料に頼らざるを得ないといった電力供給における構造的な課題を抱えるなか、エネルギーセキュリティや経済性の観点から、石炭火力発電所やLNG火力発電所の導入を進められてきたが、未だ電気料金が低い水準にあり、県民生活や経済活動に影響を与えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、当該措置の効果を確認していく必要がある。
・沖縄発電用特定石炭及びLNGへ石油石炭税が課税された場合、電気料金を通じて県民生活や経済活動に更なる影響を与えることが想定される。沖縄県の特殊事情に鑑み、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を図るための施策を講じる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を図るため、電気事業者と適宜調整を行い、効果の確認等を行っていく。